



裏金問題の真相解明し

金権腐敗政治の一掃へ、 企業・団体献金の禁止を

日本共産党などが意見書案を提出

3月議会で日本共産党は、「企業・団体献金の全面禁止を求める意見書(案)」(新政未来、鹿内博県議(無所属)と共同提出)と「志賀原発、柏崎刈羽原発の廃炉を求める意見書(案)」(鹿内県議と共同提出)を提出しましたが、いずれも否決されました。

日本共産党の田端みゆき県議が、提案理由説明を行いました。

災害時の避難は困難 能登半島地震で明らかに

志賀原発と柏崎刈羽原発は、 ただちに廃炉を

いずれも賛成少数で否決

企業・団体献金の全面禁止を求める意見書案



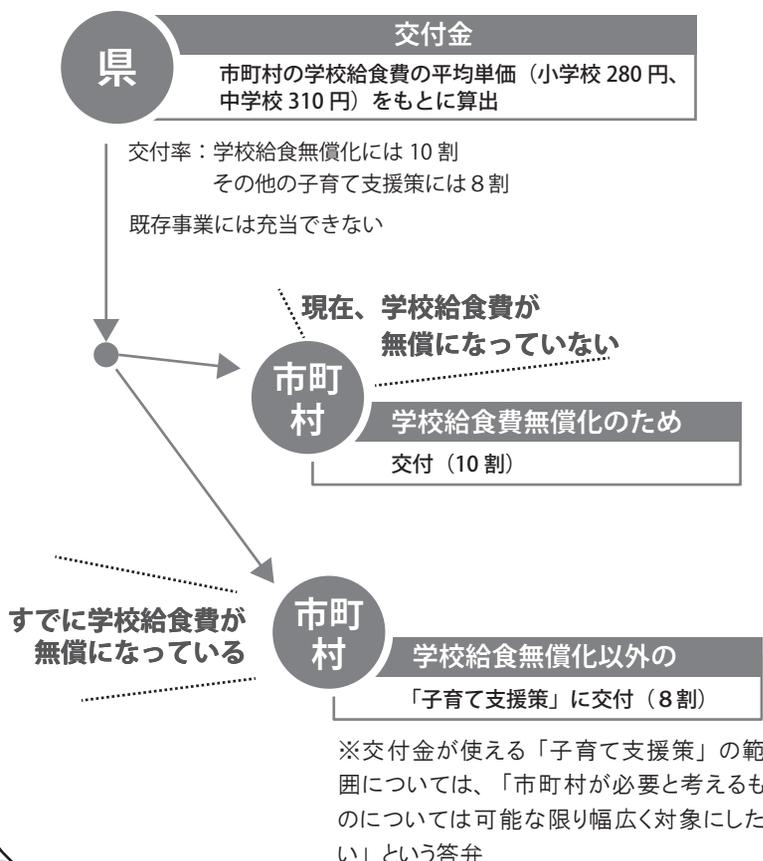
志賀原発と柏崎刈羽原発の廃炉を求める意見書案



学校給食費無償化 全県的な実施にむけ、新たな交付金を創設

世論と運動ひろげ、県内全域で 子育て費用の無償化を前進させよう

学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金の概要



青森県が、全県的な学校給食無償化に踏み出すことを決めました。小中学校の給食費のための市町村交付金(概要は左)の他、特別支援学校や私学を含め、県内の小中学生すべての学校給食費を無償にするための支援を行います。

市町村交付金は、学校給食費の無償化だけでなく、そのほかの子育て費用の無償化に向けたとりくみにも使える交付金としました。ただし、既存事業には充当できません。交付率は給食費10割、「その他の子育て支援」8割となっています。この制度を、既存事業に充当できない仕組みにしたことには、すでに先行して学校給食費を無償にしている自治体から「不公平だ」という声が寄せられています。

よしまた県議は一部反対討論で、「学校給食費だけでなく子育て費用の無償化をさらに進めるという問題意識は前向きだ」と評価した上で、既存事業にも充当できるようにするなど改善をはかるべきと指摘。全県的に子育て費用の無償化をすすめるために、県民・市民とともに世論をひろげることを呼びかけました。

2024年度の予算案について

前向きなものも少なくないが、 原発・核燃依存を強めることは将来に禍根を残す

よしまた県議が一部反対討論



よしまた県議は3月議会の最終日(3月22日)、日本共産党県議団を代表して一部反対討論を行いました。予算案についてふれた部分を紹介します。

本予算の事業には積極的なものが少なくありません。医療的ケア児の通学支援の仕組み構築や特別支援学校への看護職員の配置拡充、断熱・機密性能を備えた住宅の新築・リフォームへの支援は私自身も繰り返し問題提起をしてきたつものものですし、医師・看護師の就学資金の拡充、太陽光発電整備等の導入支援や不妊治療費助成も画期的です。そして、全県的な規模で、特別支援学校や私学を含めたすべての小中学生の学校給食費を無償化する「学校給食費無償化等子育て支援事業費」の意義は極めて大きいと思います。

それでもなお本予算案に反対するのは、どうしても譲れないことがあるからです。

最大の問題は、原発・核燃依存です。

核燃料物質等取扱税の税率引き上げが反映され、依存度が高まりました。

一方、核燃料物質等取扱税交付金は、

立地・周辺自治体への交付額を増やすとともに、立地・周辺以外の自治体に対しては、従来は、むつ小川原地域・振興財団を通じて助成していたものを、内容がほとんど変わらないのに核燃料物質等取扱税交付金に衣替えをして増額する措置をとりました。

税収の依存度という点でも、市町村への交付のあり方という点でも、核燃料物質を取り扱えば取り扱うほど恩恵があるかのように見える、という性格を強めた本予算は、原発・核燃への依存を強め、この政策の硬直化を招いてしまいます。

いったん事故が起これば地域を丸ごと失う原発・核燃の異質の危険性を軽く見ていた福島原発事故以前の政治姿勢——旧時代とも言うべき政治姿勢に立つべきではありません。原発・核燃推進を前提とし、依存度を高めた本予算には反対します。

「教育改革」というなら 教員の抜本増こそ

3月議会には、来年度の教職員定数が提案されました。県独自の少人数学級が全学年で実施されるものの、定数減となる提案です。

よしまた県議は3月12日の質疑で、教員数を増やすための県独自の努力とともに、国への働きかけを強めるように求めました。

■業務量との関係に考慮を

県の有識者会議が行ったアンケートには、「個々の教員が抱える業務が多く、生徒や家族と向き合う時間の確保が難しい」「人員を増やすか、仕事量を大きく削るかしなければ、教員志望者はさらに減少し、教育の質の低下は確実に進むと思う」と業務量との関係で教員不足を訴える声が寄せられています。よしまた県議は、教員配置を業務量との関係で適正にすべきだと問題提起しました。

■よしまた県議の質問・討論とテーマ

1月以降

所属の常任委員会は商工労働観光エネルギー委員会

1月19日

常任委員会

- 中小企業者等省エネ・高効率化緊急対策事業費補助について
- DX総合窓口でのとりくみについて
- 県産農林水産品の輸出について
- 自然環境と再生可能エネルギーとの共生構想を受けた条例化について
- 核燃料サイクル政策などに関する国への確認・要請について
- 共創会議について
- 核燃料物質等取扱税交付金について

2月21日

常任委員会

- インバウンドについて
- 労働委員会のとりくみについて
- 能登半島地震を受けて県内原子力施設に及ぼす影響について
- むつ中間貯蔵施設について



2月28日

共同経営・統合新病院整備に係る基本的事項の見直し(案)に関する

全員協議会



3月12日

知事提出議案等に対する質疑

- 教育長の任命の考え方について
- 県庁部局の再編について
- 教職員定数条例について
- 看護師の就学資金の拡充について
- ケアマネージャーの研修費用の引き上げについて
- 国保事業費納付金について
- 家畜保健衛生所の再編について

3月19日

常任委員会(病休)

3月22日

一部反対討論